



JETRO

# バイデン政権の政策

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部米州課

2023年7月



THE WHITE HOUSE  
WASHINGTON

## I. 政治体制と中間選挙結果

## II. 主要な経済・産業政策

## III. 外交・通商政策方針

## IV. 2024年大統領選挙

# 1 | 米国の統治機構と二大政党の議席獲得状況

- 米国の統治機構は**三権分立制**。2023年5月現在、**連邦上院では民主党が多数、連邦下院では共和党が多数**を占め、ねじれ議会となっている。
- 終身職の**最高裁判事は、共和党の大統領により任命された判事が多数派**。**州知事も共和党員が多数派**。

ジョー・バイデン  
大統領



## 連邦行政府



カマラ・ハリス  
副大統領



## 州行政府



## 立法府

ケビン・マッカーシー  
下院議長



チャック・シューマー  
上院院内総務



## 司法府

ジョン・ロバーツ  
最高裁判所長官



## 州知事

共和党	26
民主党	24
合計	50

## 下院

共和党	222
民主党	213
合計	435

## 上院

共和党	49
民主党	51*
合計	100

## 最高裁判所

共和党任命	6
民主党任命	3
合計	9

\*無所属3議席を含む。

注：2023年5月時点  
出所：米国連邦議会、全米知事協会ほか

## 2 | 2022年中間選挙の結果

- 1934年以降、22回の中間選挙のうち、政権与党が下院で議席増を果たしたのは3回のみ。バイデン政権は、過去2年間の政権運営について、有権者から評価を受ける機会になった。
- **民主党が予想以上に善戦**した。下院では共和党が多数派を奪取するも、上院では民主党がこれを維持した。**トランプ前大統領の影響力は、やや陰り**を見せた。

### 2000年代以降の政権・議会構成

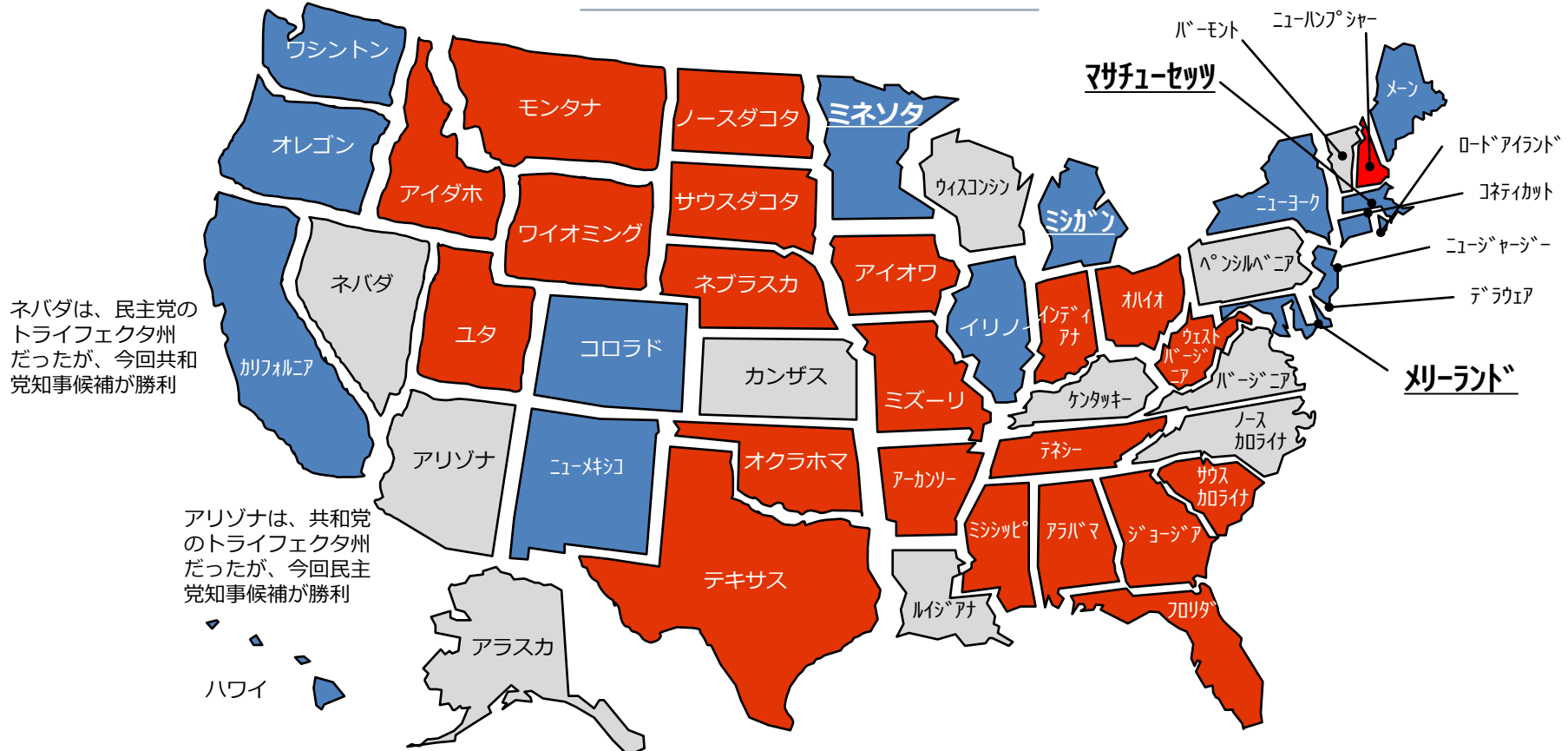
大統領	年	院	改選前			改選後	
			民主	共和		民主	共和
ジョージ・W・ブッシュ (2001~2009)	2002	上院	51	49	→	49 (△2)	51 (+2)
		下院	212	221		204 (△8)	229 (+8)
	2006	上院	45	55	→	51 (+6)	49 (△6)
		下院	202	232		233 (+31)	202 (△31)
バラク・オバマ (2009~2017)	2010	上院	59	41	→	53 (△6)	47 (+6)
		下院	256	179		193 (△63)	242 (+63)
	2014	上院	54	46	→	46 (△8)	54 (+8)
		下院	201	234		188 (△13)	247 (+13)
ドナルド・トランプ (2017~2021)	2018	上院	49	51	→	47 (△2)	53 (+2)
		下院	195	239		235 (+40)	199 (△40)
ジョー・バイデン (2021~)	2022	上院	50	50	→	51	49
		下院	220	212		213	222

出所：米国連邦議会ウェブサイトを基にジェトロ作成

# 3 | 社会的課題では各州の政治が影響力を持つか

- 2022年は36州（民主16、共和20）で知事選が実施された。民主党が18州、共和党が17州で勝利。
- 知事党派の入れ替わりを受けて、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、メリーランドの4州は知事職、州上下両院が民主党を占める「トライフェクタ」州へ。

### 2023年以降のトライフェクタ州



注：青が民主党、赤が共和党。灰色はトライフェクタではない州。  
 出所：各州議会、報道情報などを基にジェトロ作成

**I. 政治体制と中間選挙結果**

**II. 主要な経済・産業政策**

**III. 外交・通商政策方針**

**IV. 2024年大統領選挙**

# 1 | バイデン政権の優先政策課題

- 2020年大統領選挙の勝利宣言直後に、(1) 新型コロナ対策、(2) 経済再建、(3) 人種的公平性、(4) 気候変動を発表。
- その後、(5) ヘルスケア、(6) 移民対策、(7) 米国の国際的地位の回復が追加された。

## バイデン政権が掲げる優先政策課題

政策課題	背景・方針
(1) 新型コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナを克服しない限り、経済再建はないとして、最重要課題に位置付けた。</li> <li>・ 政権発足以降、ワクチン普及の加速に注力。民間とも連携し、国民に接種を促進。</li> </ul>
(2) 経済再建	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成長戦略として、4月にインフラ刷新を核とする2兆ドル超の「米国雇用計画」を、5月には育児・教育支援を柱とする1.8兆ドル規模の「米国家族計画」を発表。</li> <li>・ 共和党や党内の反発から当初計画から変更し、インフラ投資雇用法とインフレ削減法を成立。</li> </ul>
(3) 人種的公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年5月に起きた警官による黒人男性殺害事件を受けて、全米規模で関心が高まる。アジア系住民へのヘイトクライムも増加した。</li> <li>・ 政府内の人種的多様性を確保するとともに、警察改革、刑事司法制度改革を掲げている。</li> </ul>
(4) 気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候変動を外交政策と国家安全保障の中心的課題と位置付け。雇用拡大とも結びつけ。</li> <li>・ パリ協定に基づく、温室効果ガス（GHG）排出削減目標も大幅引き上げ（2030年までに2005年比で50～52%削減）。</li> </ul>
(5) ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オバマ政権時に成立した医療保険改革法（通称オバマケア）を基盤とし、国民による医療保険へのアクセス改善を図っている。</li> </ul>
(6) 移民対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長年の懸案となっている移民制度の改革に取り組んでいる。</li> </ul>
(7) 米国の国際的地位の回復	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トランプ政権時に損なわれた諸外国との同盟・友好関係を修復し、米国が再び世界をけん引すると強調。</li> <li>・ 対中関係を21世紀最大の地政学的試練と位置づけている。</li> </ul>



## 2 | インフラ投資雇用法

- 2021年3月31日、米国のインフラを現代化するための米国雇用計画が発表された。今後8年間で計2兆2,510億ドル。他方、財源として、法人税の増税や海外収益の徴税強化が含まれ、共和党が反対。
- 2021年11月15日、共和党も合意可能な**インフラ投資のみに限定**し、規模を大幅削減かつ増税なしでインフラ投資雇用法（今後5年間の新規支出約5,500億ドル）成立。「**EVインフラ、低排出車整備**」向け150億ドルうち、75億ドルはEV用充電器の設置・普及へ支出。

### インフラ投資雇用法の概要

(単位：億ドル)

米国雇用計画（当初案）（3月31日発表）	
● 交通インフラ整備	<b>6,210</b>
・老朽化した橋、道路の整備	1,150
・交通設備の現代化、トラック整備	1,650
・補助金や税制優遇など電気自動車普及支援	1,740
・空港・港湾整備	420
● 生活インフラ整備	<b>6,500</b>
・クリーンエネルギー推進の電力網整備	1,000
・水道システム整備	1,110
・高速通信網整備	1,000
・低価格住宅整備	2,530
・公立学校整備	1,000
● 製造業の競争力強化	<b>5,800</b>
・サプライチェーン強化	3,000
・AIなど研究開発支援	1,800
・労働者の能力開発プログラム支援	1,000
● 高齢者・障害者施設、退役軍人病院等整備	<b>4,000</b>
合計	2兆2,510億ドル

インフラ投資雇用法（11月15日成立）	
● <b>輸送部門インフラ整備</b>	<b>2,836</b>
・道路、橋梁整備	1,100
・旅客および貨物鉄道整備	660
・公共交通整備	392
・空港整備	250
● <b>EVインフラ、低排出車整備</b>	<b>150</b>
・港湾・水路整備	174
● <b>非輸送部門インフラ整備</b>	<b>2,655</b>
・電力グリッド網整備	730
・ブロードバンド網整備	650
・水道インフラ整備	540
・レジリエンス、サイバーセキュリティ	460
・その他	335
合計	約5,500億ドル



# 3 | インフレ削減法 (IRA)

歳出額 項目	BBB①3.5兆ドル <small>※予算決議ベース</small>	BBB②1.75兆ドル	インフレ削減法4,330億ドル
グリーンエネルギー と気候変動	6,180億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギー税額控除：2,730億ドル</li> <li>きれいな空気、水、エネルギー効率への投資：1,950億ドル</li> <li>Clean Electricity Performance Program)：1,500億ドル</li> </ul>	5,550億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギー税額控除 (EV税額控除も含む)：3,200億ドル</li> <li>レジリエンス投資：1,050億ドル</li> <li>クリーンエネルギー技術等への投資とインセンティブ：1,100億ドル</li> <li>クリーンエネルギー調達：200億ドル</li> </ul>	3,690億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li><b>クリーンカー税額控除 (中古車4,000ドル、新車7,500ドル)：75億ドル</b></li> <li>クリーンテクノロジー製造施設建設のための投資税額控除：100億ドル</li> <li>自動車製造施設をクリーンカー製造施設に改修するための補助金：20億ドル 等</li> </ul>
医療保険	5,100億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>ACA保険料税額控除の拡大：2,100億ドル</li> <li>視力・聴力・歯科治療を対象としたメディケア：3,000億ドル</li> </ul>	1,650億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>ACA保険料税額控除の拡大：1,300億ドル</li> <li>聴力を対象としたメディケア：350億ドル</li> </ul>	640億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>ACAプログラムの2025年まで延長：640億ドル</li> </ul> <small>※このほか、歳入項目として処方箋薬価引き下げ(2,880億ドル)を計上</small>
子ども、家族、介護	2兆ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>チャイルドケアと無料のプリスクール：4,650億ドル</li> <li>在宅医療：1,500億ドル</li> <li>児童及び所得税額控除の拡大：6,910億ドル</li> <li>有給休暇の付与：5,000億ドル 等</li> </ul>	7,500億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>チャイルドケアと無料のプリスクール：4,000億ドル</li> <li>在宅介護：1,500億ドル</li> <li>児童税及び所得税額控除の拡大：2,000億ドル</li> </ul>	×
その他	1兆4,000億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅、高等教育、新規メディケイド、インフラ税額控除、学校インフラ 等</li> </ul>	2,800億ドル <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅、高等教育、その他投資</li> </ul>	×

## 4 半導体向けの政策 —CHIPSおよび科学法（CHIPSプラス法）

- 2022年8月、**CHIPSおよび科学法（CHIPSプラス法）**が成立。今後5年間で527億ドルの資金援助。390億ドルのインセンティブは、ロジック半導体とメモリー半導体に焦点。
- 2022年10月に発表された、**中国を念頭に置いた半導体輸出規制**を含め、特に先端半導体分野で、米国内および同盟国・友好国との間でサプライチェーンを強化しようとする意向がうかがえる。

### CHIPSプラス法の概要

- 5年スパンでの投資計画。産業界に直接裨益する半導体資金援助（赤枠）の運用に注目が集まる。
- 補助金を受給する企業は、**懸念国での半導体関連投資について10年間の制限を受けることに合意しなければならない**など、中国を念頭に置いた「ガードレール」条項も設けられた。

項目	内容
商務省製造インセンティブ (390億ドル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 半導体の設計、組み立て、試験、先端パッケージング、研究開発のための国内施設・装置の建設、拡張または現代化に対する資金援助。</li> <li>● このうち60億ドルは、直接融資または融資保証に使用可能。</li> </ul>
商務省研究開発 (110億ドル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商務省管轄の半導体関連の研究開発プログラムへの予算充当。</li> </ul>
その他（27億ドル）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労働力開発や国際的な半導体サプライチェーン強化の取り組みへの予算充当。</li> </ul>
税額控除	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 半導体製造に関する投資に対して25%の税額控除を導入。</li> </ul>
科学技術関連の連邦政府機関への 予算充当 (約2,000億ドル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー省や商務省、国立科学財団（NSF）、国立標準技術研究所（NIST）など連邦政府機関の研究開発プログラムなどへ約2,000億ドルを手当て。</li> </ul>

**I. 政治体制と中間選挙結果**

**II. 主要な経済・産業政策**

**III. 外交・通商政策方針**

**IV. 2024年大統領選挙**

# 1 | 外交の基本的な大方針は変わらず

- 「国家安全保障戦略」で示したデュアルトラック・アプローチに基づき、あらゆる国と共通課題に取り組みつつ、民主主義の同盟・友好国とはさらなる協力関係を深める方針。
- ただし、**同盟・友好国と地政学的競争相手の中国、ロシアに対抗する構図は変わらず**。

## 国家安全保障戦略での中国の評価

「中国は国際秩序を再編する意図と、それを行うための増大しつつある経済、外交、軍事そして技術的な力の両方を有する唯一の競争相手である」

“ The PRC is the only competitor with both the intent to reshape the international order and, increasingly, the economic, diplomatic, military, and technological power to do it. ”

## 対中政策の基本的な指針

1. **投資 (Invest)** : 米国自らの競争力や技術革新、民主主義といった、強さの基盤の底上げ。
2. **連携 (Align)** : 同盟・友好国、国際機関との連携の強化。
3. **競争 (Compete)** : 平等な競争は歓迎するが、不公正な慣行には対抗。衝突は回避。

## デュアルトラック・アプローチを志向

- 競争相手も含めて**全ての国**と共通課題に取り組む道
- 志を同じくする**民主主義国家**と協力関係を深める道

2022年11月14日の米中首脳会談で、**気候変動対策、国際的なマクロ経済の安定、健康安全保障、食料安全保障**などの分野における協力を念頭に、両政府高官が協議を進めることで合意された。

## 2 | バイデン政権の通商政策の基本方針

- 基本的には、トランプ前政権下の通商政策を踏襲しており、保護主義寄り。
- 同盟・友好国と中国に対抗する方針は、トランプ前政権から大きな方向転換。
- 市場アクセスを伴わない貿易協定を志向。

### バイデン政権の通商政策の基本方針

- 「労働者中心の通商政策」を標榜 = 基本は保護主義
  - ➔ **バイ・アメリカン政策の強化**や、USMCAなど既存FTAの**労働条項の積極活用**。
- 中国：21世紀最大の地政学的課題と認識
  - ➔ 中国との通商協議は2021年10月に再開したものの、実質的な進展は見られず。
  - ➔ 一方で、**経済安保、人権保護関連の措置を相次いで実行**。
- 同盟・友好国重視の姿勢はトランプ政権からの大きな転換
  - ➔ トランプ時代の火消しを優先。その後、様々な戦略的枠組みの構築に着手。
  - ➔ しかしインフレ削減法のEV税控除条項など、同盟・友好国の不満を買うことも。
- 市場アクセスを含む貿易協定は行わず
  - ➔ 2022年5月、日本など全14カ国と**インド太平洋経済枠組み（IPEF）**の立ち上げを宣言。
  - ➔ 類似の枠組みを英国、EU、台湾、中南米、ケニアとも志向。

## 2 | バイデン政権は伝統的なFTAからの脱却を希求

- CPTPP、日EU・EPA、RCEPの発効に伴い、メガFTAの発効は一服感。トランプ政権の誕生、TPP離脱により、米国内でのFTAに対する態度は硬化。
- バイデン政権は、通商協定において、従来の市場アクセスを伴うFTAよりも、「現代の貿易協定」を追求。



- ・トランプ大統領がTPPからの脱退を宣言。二国間FTAを優先。
- ・貿易赤字の削減が最優先の目標。

2017年1月



- ・国家安全保障戦略で、伝統的な通商戦略を転換し、サプライチェーン、労働や環境、デジタル化といった課題に合う新たなモデルを導入すべきとの点に言及。

2022年10月



- ・タイUSTR代表が、関税引き下げという従来のアプローチは、21世紀の競争の激しいグローバル経済ではもはや機能しない、と演説で指摘。

2023年4月

「われわれは貿易に関する新しい物語を書いている」



- ・バイデン政権初の通商政策方針で、「労働者中心の通商政策」を掲げる

2021年3月



- ・大統領の議会への経済報告書に、“Global economic relations are at a turning point”と記載。

2023年3月



- ・関税の引き下げに基づいて通商政策を定義するのは誤り。追求すべきは「現代の貿易協定」。デジタルインフラの構築や、労働者や環境の保護などに取り組むべき。

2023年5月

I. 政治体制と中間選挙結果

II. 主要な経済・産業政策

III. 外交・通商政策方針

**IV. 2024年大統領選挙**



# 1 | 2024年大統領選挙の現時点での見通し

- 共和党では、**トランプ前大統領**（2022年11月）、**ヘイリー元国連大使**（2022年2月）、**デサンティス・フロリダ州知事**（2023年5月）、**ペンス副大統領（2023年6月）**などが、立候補を表明済み。
- 民主党では、**バイデン大統領**が再選に向け立候補を表明（2023年4月）。ロバート・ケネディ・F・ジュニア（2023年4月）なども立候補済みだが、今のところ有力な対抗馬は見られない。

## 正式に立候補を表明した主要な候補者

政党	立候補日	立候補者
共和党	2022年11月15日	ドナルド・トランプ前大統領
	2023年2月4日	ニッキー・ヘイリー元国連大使
	2023年4月2日	エイサ・ハッチンソン前アーカンソー州知事
	2023年5月22日	ティム・スコット連邦上院議員（サウスカロライナ州）
	2023年5月24日	ロン・デサンティス・フロリダ州知事
	2023年6月6日	クリス・クリスティ前ニュージャージー州知事
	2023年6月7日	ダグラス・バーガム・ノースダコタ州知事
	2023年6月7日	マイク・ペンス前副大統領
	2023年6月15日	フランシス・スアレス・マイアミ市長
	2023年6月22日	ウィリアム・ハード元連邦下院議員（テキサス州）
民主党	2023年4月5日	ロバート・F・ケネディ・ジュニア氏（弁護士）
	2023年4月25日	ジョー・バイデン大統領

注：立候補日は立候補表明日。

出所：各種等報道からジェトロ作成（2023年7月5日現在）



トランプ前大統領



デサンティス知事

## 共和党



ヘイリー元国連大使



ペンス前副大統領

## 民主党

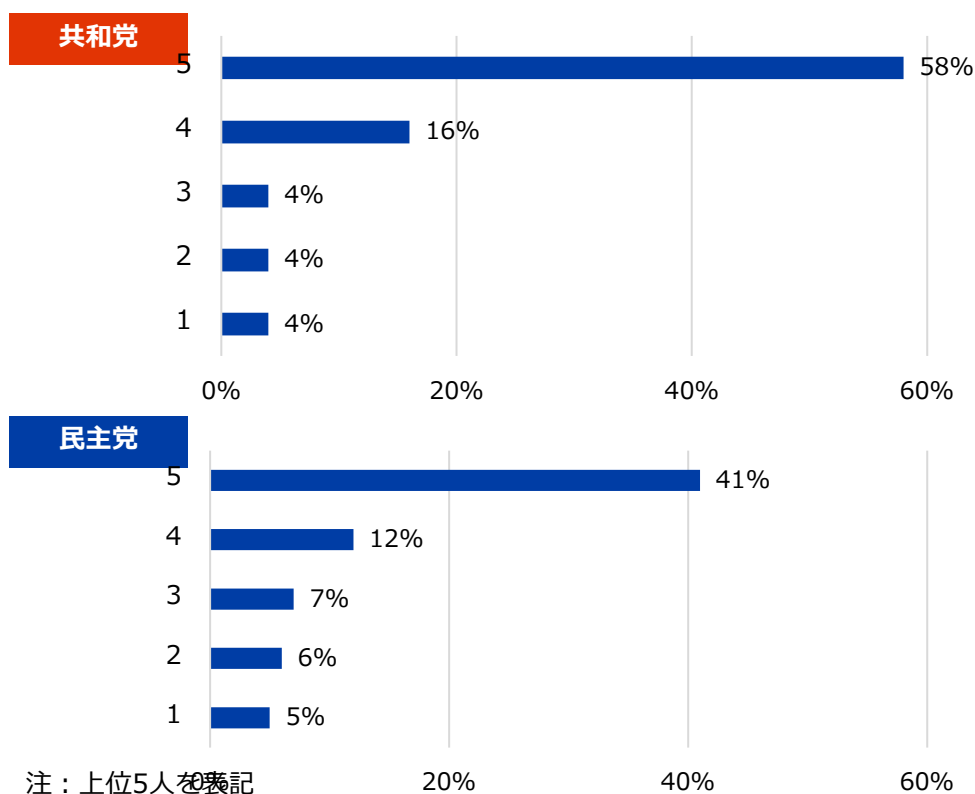


バイデン大統領

## 2 | 2024年大統領選挙に関する世論調査

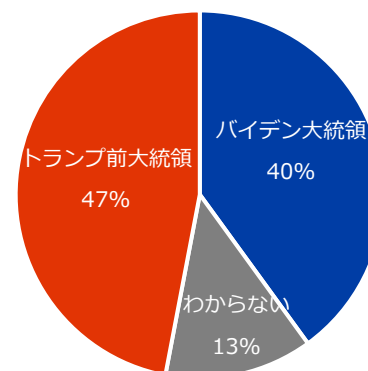
- 共和党では、**トランプ前大統領**が起訴された後も高い支持率を維持。2位のデサンティス知事に差をつけている。民主党では、**バイデン大統領がトップ**。
- 2024年大統領選挙での直接対決を想定した5月の世論調査では、**トランプ前大統領への支持がバイデン大統領を上回る**。デサンティス知事とバイデン大統領では拮抗。

### 共和党と民主党の予備選を想定した世論調査

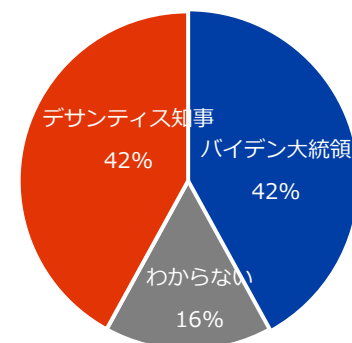


### 2024年大統領選挙での直接対決を想定した世論調査

■ トランプ前大統領 対 バイデン大統領



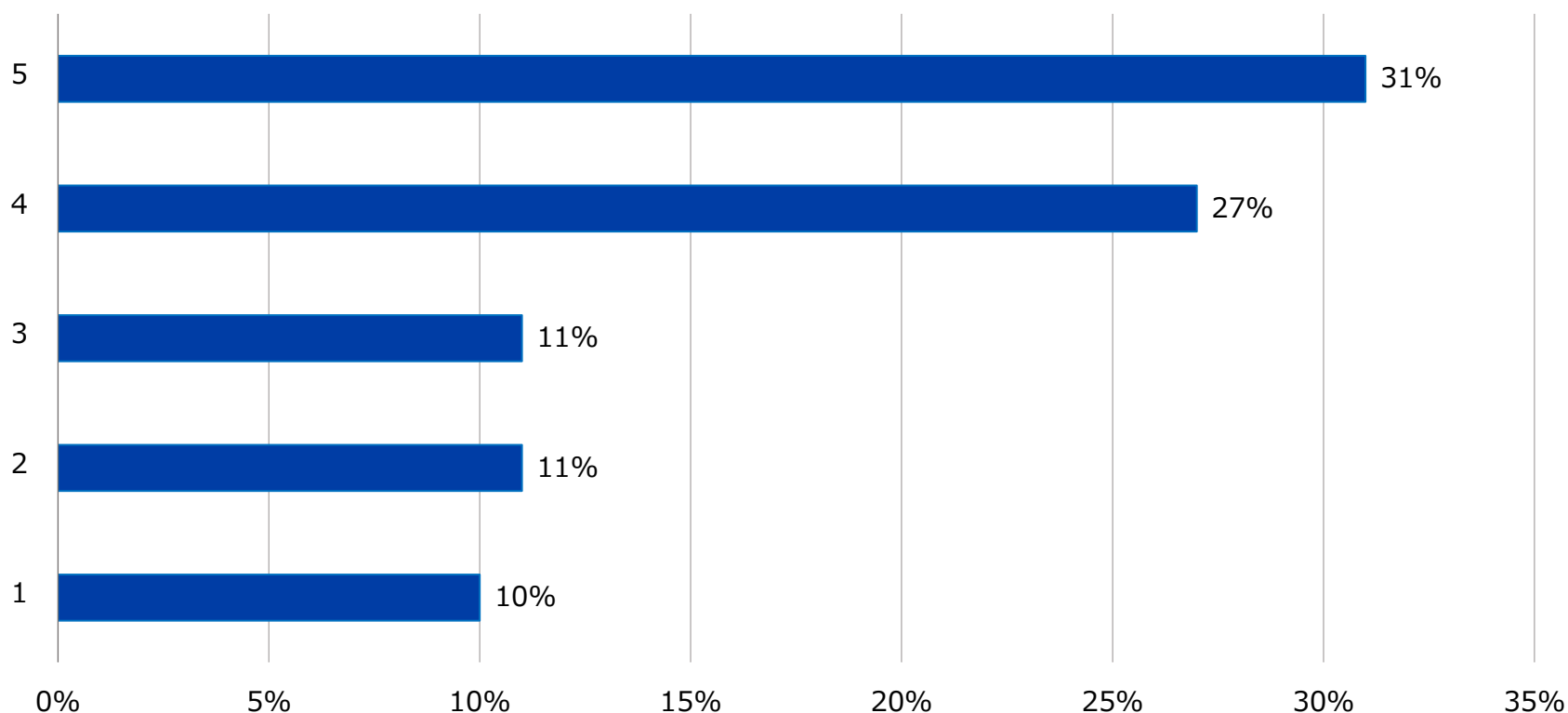
■ デサンティス知事 対 バイデン大統領



### 3 | 有権者の関心課題

- 中間選挙で有権者の投票行動に影響を与えた政治課題として、インフレ（31%）、中絶（27%）、犯罪（11%）、銃政策（11%）、移民（10%）が上がった。
- 2023年以降の議会動向について、政権と議会民主党は、2022年末までに未成立の法案に加え、有権者が重視する課題での成果を求め、共和党と争う構図が続くとみられる。

米国有権者の投票行動に最も影響を与えた政治課題



## 日本貿易振興機構（ジェトロ）

### 調査部米州課



03-3582-5545



ORB@jetro.go.jp



〒107-6006  
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

世界の  
ビジネス関連情報  
を毎日掲載！

閲覧無料

『ビジネス短信』  
はこちら



<https://www.jetro.go.jp/biznews/>

北米無料  
メールマガジン  
『North American  
News Briefs』  
毎週配信！

新規登録はこちら



<https://www.jetro.go.jp/mail/list.html>

### ■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はおお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。